

富田林市 財務書類4表の公表について（令和元年度決算ベース）

背景

- 地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成12年と13年に普通会計の貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが示されて取組が始まり、平成18年には基準モデルと総務省方式改訂モデルが示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされてきました。

その後、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性をもった「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が平成26年に示され、平成27年1月の総務大臣通知により、平成29年度までの「統一的な基準」への移行を要請されました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準により財務書類4表を作成しています。

効果

- 財務書類4表を作成することにより、富田林市が所有する全ての資産と債務が把握できるようになります。
- 発生主義によって現金主義会計を補完し、減価償却費などの見えにくいコストを正確に把握できるようになります。
- 固定資産台帳の整備により、公共施設マネジメント等への活用が可能となります。

財務書類4表の概要

① 貸借対照表（バランスシート）

- 貸借対照表とは、会計年度末時点で市の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金がどのくらいあるかを示すもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。
- 左側に市民の財産や権利など、将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金など将来の世代が負担することになる「負債」、国や府からの補助金、市税などにより今の世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

令和元年度決算における貸借対照表の概略（一般会計等）

資産（市民の財産） 85,307百万円	負債（将来の負担） 38,260百万円
<主な内容> 事業用資産 57,382百万円 うち土地 31,289百万円 うち建物 25,428百万円 インフラ資産 14,804百万円 うち土地 9,748百万円 うち工作物 4,781百万円 基金 10,262百万円 現金預金 1,257百万円	<主な内容> 地方債 31,598百万円 引当金 6,165百万円 純資産（これまでの負担） 47,047百万円
資産合計 85,307百万円	負債及び純資産合計 85,307百万円

令和元年度は、前年度に比べ、資産が約1億9,500万円の減となりました。主な要因としては、市営若松第5住宅の建替え完了による増（約7億円）、小学校普通教室空調整備による増（約8億円）、減価償却による減（約10億円）、財政調整基金、公共施設整備基金、退職手当基金等各種基金の取崩しによる減（約7億円）などです。

また、負債が約18億7,000万円の増となりました。主な要因としては、富田林病院建替え事業、小学校普通教室空調整備事業に伴う地方債残高の増です。資産から負債を引いた純資産は約20億7,000万円の減となりました。

¹ 減価償却：固定資産等で時間の経過とともに価値が減少するものの減少した価値を、使用可能期間にわたって分割して費用として計上すること。

○貸借対照表の記載内容

資 産

市の所有資産の内容と金額
行政サービスの提供能力を表しています

◎有形固定資産

- ・事業用資産
当該資産から将来的な経済便益が発生すると想定されるもの（例）庁舎、学校、市営住宅等
- ・インフラ資産
当該資産から将来的な経済便益が発生しないと想定されるもの（例）道路、公園、上下水道等
- ・物品
機械器具及び備品（例）車両等

◎無形固定資産

形はないが財産的に価値のあるもの
（例）ソフトウェア等

◎流動資産

現金またはすぐに現金化可能な資産等

負 債

将来世代が負担する債務

◎固定負債

- ・地方債
地方債は、資産の形成のために発行されます。
貸借対照表上で地方債の発行額と資産の金額を比べることで、市の資産形成がどの程度借金でまかなわれたかが明らかになります
- ・退職手当引当金
在職する全職員が退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上しています

◎流動負債

1年以内に支払が必要となる負債等

純 資 産

資産と負債の差引

② 行政コスト計算書

- 行政コスト計算書とは、一会計期間において、行政サービスの提供に掛けた費用（経常的な費用）と、それに対応する使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を比較して示すものです。
- 経常的な費用と収益の差額である純行政コストによって、一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等でまかなうべき行政コストがどのくらいあるのかが明らかになります。

令和元年度決算における行政コスト計算書の概略（一般会計等）

費用合計 (行政サービスに掛けた費用) 39,297百万円	収益合計 (行政サービス利用者の負担等) 1,449百万円
<主な内容> 人件費 7,956百万円 物件費等 8,375百万円 補助金等 6,112百万円 社会保障給付 11,920百万円 他会計への繰出金 4,396百万円	純行政コスト (税金等でまかなうべき行政コスト) 37,848百万円

令和元年度は、前年度に比べ、純行政コストが約30億4,000万円の増となりました。

主な増減要因としては、退職者数の増により退職手当支払額が増えたことによる退職手当引当金ⁱⁱ繰入額の増（約4億円）、プレミアム付商品券事業の委託等による物件費の増（約1億円）、富田林病院建替事業補助金の増等による補助金等の増（約17億円）、民間保育所運営費負担金等の増による社会保障給付の増（約6億円）、後期高齢者医療特別会計等の各特別会計への繰出金の増（約3億円）などです。

ⁱⁱ 引当金：将来の特定の支出や損失に備えるため、あらかじめ見込額を負債として計上しておくもの。

③ 純資産変動計算書

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表に示される純資産の変動を明らかにするものです。
- 総額としての純資産の年度間の変動に加え、それがどのような財源や要因によって年度内で増減したかの情報を表示します。

令和元年度決算における純資産変動計算書の概略（一般会計等）

前年度末残高 49,116百万円	純行政コスト (税込等でまかなうべき行政コスト) 37,848百万円
財源等 35,468百万円	本年度末純資産残高 47,047百万円
税収等 23,934百万円 国府等補助金 11,534百万円	
その他 311百万円	

令和元年度は、前年度と比べて純資産が約20億7,000万円の減となっています。

主な要因としては、税収や国府等補助金等の財源が地方交付税やプレミアム付商品券事業補助金の増等で前年度と比べて約11億9,000万円増となったが、行政コスト計算書で解説した要因によって純行政コストが前年度と比べて約30億4,000万円増となったことなどです。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

- 資金収支計算書とは、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの性質別に表示したものです。
- 本市がどのような活動に資金を必要としているのかを表示しています。

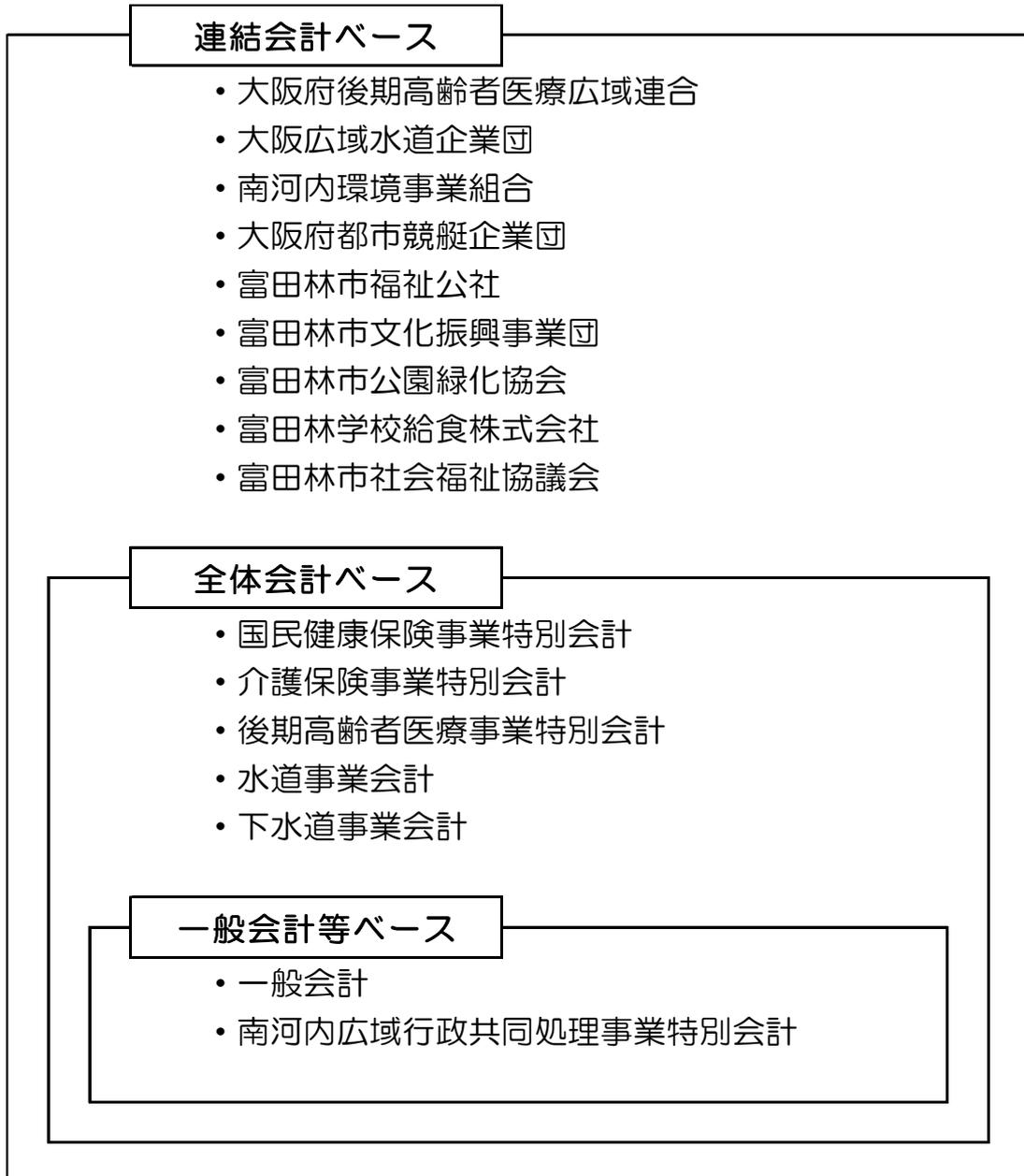
令和元年度決算における資金収支計算書の概略（一般会計等）

業務活動収支 ▲1,517百万円 業務支出 ▲37,174百万円 業務収入 35,326百万円 臨時支出 ▲24百万円 臨時収入 355百万円	主な業務支出 物件費等支出 ▲6,314百万円 社会保障給付 ▲11,920百万円 主な業務収入 税金等収入 24,007百万円 国府等補助金収入 9,982百万円
投資活動収支 ▲420百万円 投資活動支出 ▲4,133百万円 投資活動収入 3,713百万円	主な投資活動支出 公共施設整備費 ▲2,446百万円 主な投資活動収入 貸付金元金回収 1,145百万円
財務活動収支 1,819百万円 財務活動支出 ▲2,568百万円 財務活動収入 4,387百万円	主な財務活動支出 地方債償還支出 ▲2,568百万円 主な財務活動収入 地方債発行収入 4,387百万円
本年度資金収支額 ▲118百万円	
前年度末資金残高 877百万円	
本年度末資金残高 759百万円	
本年度末歳計外現金残高 498百万円	
本年度末現金預金残高 1,257百万円	

令和元年度は、資金収支額で約1億2,000万円支出が収入を上回っており、前年度と比べて、約4億3,000万円支出が収入を上回る額が増えています。これは、単年度の支出額が単年度の収入額を上回る単年度赤字となっていることを示しています。このため、繰越金である前年度末資金残高等を足した本年度末現金預金残高は、前年度と比べて約66百万円の減となりました。

対象範囲

- 本市では、「一般会計等」「全体会計」「連結会計」ベースでそれぞれ財務書類4表を作成しています。対象となる会計の範囲は下図のとおりです。



連結会計における財務書類4表の概要

① 貸借対照表（バランスシート）

令和元年度決算における連結会計の貸借対照表の概略

資産（市民の財産） 171,431百万円 <主な内容> 事業用資産 59,018百万円 うち土地 32,152百万円 うち建物 26,046百万円 インフラ資産 81,901百万円 うち土地 13,216百万円 うち工作物 65,014百万円 基金 12,727百万円 現金預金 6,847百万円	負債（将来の負担） 96,349百万円 <主な内容> 地方債 52,236百万円 引当金 7,077百万円 純資産（これまでの負担） 75,082百万円
資産合計 171,431百万円	負債及び純資産合計 171,431百万円

令和元年度は、前年度と比べて、資産が約6億1,000万円の減となりました。その主な要因としては、水道事業会計、下水道事業会計、大阪府後期高齢者医療広域連合等の現金預金が減となったことなどです。

また、負債が約5億6,000万円の増となりました。その主な要因としては、地方債残高が、下水道事業会計等では減となったが、一般会計、水道事業会計、大阪広域水道企業団等で増となったことなどです。

資産から負債を引いた純資産は約11億7,000万円の減となりました。

② 行政コスト計算書

令和元年度決算における連結会計の行政コスト計算書の概略

費用合計 （行政サービスに掛けた費用） 82,710百万円 <主な内容> 人件費 9,640百万円 物件費等 14,017百万円 補助金等 43,189百万円 社会保障給付 11,924百万円	収益合計 （行政サービス利用者の負担等） 8,516百万円 純行政コスト （税収等でまかなうべき行政コスト） 74,194百万円
--	---

令和元年度は、前年度と比べて、純行政コストが約44億円の増となりました。その主な要因は、一般会計、介護保険事業特別会計、大阪府後期高齢者医療広域連合の補助金等費用の増、一般会計の社会保障給付費の増、大阪府都市競艇組合のその他経常収益の減などです。

③ 純資産変動計算書

令和元年度決算における連結会計の純資産変動計算書の概略

前年度末残高 75,789百万円	純行政コスト (税込等でまかなうべき行政コスト) 74,194百万円
財源等 72,053百万円	本年度末純資産残高 75,082百万円
税込等 41,143百万円	
国府等補助金 30,910百万円	
その他 1,434百万円	

令和元年度は、前年度と比べて、純資産残高が約11億7,000万円の減となりました。その主な要因は、財源で一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の税込等が増となったが、行政コスト計算書で解説した要因によって純行政コストが前年度と比べて約30億4,000万円増となったことなどです。

④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

令和元年度決算における連結会計の資金収支計算書の概略

本年度資金収支額	▲740百万円
前年度末資金残高	6,967百万円
比例連結割合変更に伴う差額	123百万円
本年度末資金残高	6,350百万円
本年度末歳計外現金残高	497百万円
本年度末現金預金残高	6,847百万円

令和元年度は、前年度と比べて、年度末現金預金残高が約5億6,500万円の減となりました。その主な要因は、水道事業会計、下水道事業会計、大阪府後期高齢者医療広域連合等の現金預金が減となったことなどです。

財務書類の数値を用いた指標

○ 住民1人当たりの資産 [総資産÷人口]

- 資産額を住民基本台帳人口で除して住民1人あたり資産額としたものです。
令和元年度は、前年度と比べて、一般会計等、連結会計ともに総資産は減となりましたが、人口も減となったため、総資産の減少率を人口の減少率が上回った一般会計等では1人あたり資産が増となり、逆に下回った連結会計では減となりました。

一般会計等ベース	77万1千円（前年度：76万6千円）
連結会計ベース	154万9千円（前年度：154万1千円）

○ 歳入額対資産比率

- 歳入の総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに現金等（フロー）を使って形成された資産（ストック）が、単年度あたりの歳入の何年分にあたるかを表すことで、資産形成の度合いを測ることができます。
令和元年度は、前年度と比べて、歳入総額は増となりましたが、資産総額は減となったため、歳入額対資産比率は0.17減となりました。

一般会計等ベース	1.91（前年度2.08）
----------	---------------

○ 有形固定資産減価償却率 [減価償却累計額計÷有形固定資産取得価額計]

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率は100%に近いほど償却資産の償却期間が全体として進行しつつあり、近い将来に施設等の維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。
令和元年度は、前年度と比べて、一般会計等で0.9ポイント、連結会計で3.2ポイント減となっており、施設の更新等で資産形成を行ったことで、減価償却の進行が改善されています。

一般会計等ベース	63.3%（前年度：64.2%）
連結会計ベース	46.7%（前年度：49.9%）

○ 純資産比率 [純資産÷総資産]

- 地方公共団体が所有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高いほうが良いとされています。

令和元年度は、前年度と比べて、一般会計等で2.3ポイント、連結会計等で0.5ポイント減となっており、総資産が減となったことで全体の負担は減りましたが、将来世代が負担する割合が増となっています。

一般会計等ベース	55.1% (前年度：57.4%)
連結会計ベース	43.8% (前年度：44.3%)

○ 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

- 有形固定資産等の社会資本等について、資産形成された額の財源のうち、将来の償還等が必要な負債によって調達された割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

令和元年度は、前年度と比べて、一般会計等で2.1ポイント、連結会計等で0.9ポイント増となっており、純資産比率と同様に将来世代が負担する割合が増となっています。

一般会計等ベース	43.2% (前年度：41.1%)
連結会計ベース	34.9% (前年度：34.0%)

○ 住民1人当たりの負債 [総負債÷人口]

- 負債額を住民基本台帳人口で除して住民1人あたり負債額としたものです。

令和元年度は、前年度と比べて、一般会計等、連結会計ともに総負債は増となり、人口は減となったため、1人あたり負債額はいずれも増となっています。

一般会計等ベース	34万6千円 (前年度：32万6千円)
連結会計ベース	87万円 (前年度：85万8千円)

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- ・資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合算したもので、地方債に係る歳入・歳出を除いた収支のバランスを示しています。

令和元年度は、前年度と比べて、約18億3千万円基礎的財政収支が悪化しましたが、これは富田林病院の建替え費用の支出を業務活動にあたる補助金で行ったことに対して、財源を基礎的財政収支には含まれない地方債の発行によって賅ったことによるものです。財務的収支を含めた年度内の資金収支は、▲1億1,800万円となっています。

一般会計等ベース ▲24億2,360万円(前年度:▲5億8,913万円)

○ 住民1人当たりの行政コスト

- ・行政コストを住民基本台帳人口で除して住民1人当たり行政コストとしたものです。行政の効率性を測ることができます。

令和元年度は、前年度と比べて一般会計等、連結会計ともに純行政コストが増となり、人口が減となったため、1人当たりの行政コストは増となっています。

一般会計等ベース 34万2千円(前年度:31万2千円)
連結会計ベース 67万円(前年度:62万5千円)

○ 受益者負担の割合

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用（行政サービス提供に係る負担）と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

令和元年度は、前年度と比べて、一般会計等で0.3ポイント、連結会計で1.5ポイント減となりました。これは、一般会計では幼保無償化により幼稚園・保育園の保育料が一部無償化となったこと、連結会計では水道・下水道事業会計の使用料収入等が減となったこと等によるものです。

一般会計等ベース 3.5%(前年度:3.8%)
連結会計ベース 10.0%(前年度:11.5%)

※令和2年3月末の人口(110,698人)で計算しています。

(参考:前年度(平成30年度)3月末の人口 111,628人)